

こんにちは

日本共産党  
県議会活動報告  
週刊ニュース

2018年3月11日 NO.965



きらとみに

吉良富彦です

事務所

吉良富彦事務所 855-9439 愛宕商店街  
議会控室 823-9524 県議会内

## 核兵器禁止条約採択は きのこ雲を上から見た視点から 下から見る視点への転換点

### ノーベル平和賞 川崎さんと高知で



川崎哲さんと固く握手

- ビキニ水爆で被曝した元マグロ漁船員への支援活動を行っている太平洋核被災支援センターが4日高知市で「核兵器禁止条約の批准と核被災者の支援を求める高知のつどい」を開催。
- 山下正寿支援センター事務局長は

「昨年7月7日に国連で採択された核兵器禁止条約は、核実験被災者の救済・支援を謳っている。それは高校生たちが30年前に被災マグロ船員の皆さんの調査を通して祈った願い「黒潮に平和を」の思いと同じ。マーシャル諸島、クリスマス諸島など太平洋の島々で被曝し苦しんでいる人々と交流し、核兵器廃絶、被災者支援の海洋ネットワークを高知から発信しよう」と発言。

- 日本被団協の田中てるみ代表委員は被曝

### 無料法律・生活相談

- 3月12日(火)午後6時～8時
  - 場所：愛宕商店街 吉良事務所
  - 血田幸憲弁護士(よつば法律事務所)
- お問合せ：088-855-9439 お気軽にご相談を

体験を語り、「禁止条約を採択させる大きな役割を果たした」と述べました。元船員らの船員保険申請を支援してきた間間はじめ医師は被曝量は歯や血液で100ミシーベルトないしそれ以上と証明できると保険適用を訴えました。

- 核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)の川崎あきら国際運営委員は条約採択は「きのこ雲を上から見た視点から、下から見る視点への転換点となった」「身近なところで話題にして批准を求めるヒバクシャ署名を広げよう」と呼びかけました。

しんぶん赤旗(3/3付より)

高知県議会

### 米軍機事故で質問

中根議員、法廃止など提起

日本共産党の中根さち・高知県議は1日の県議会で代表質問に立ちました。

米軍機の相次ぐ重大事故にたいし、日米地位協定にもとづく特例法で航空機の安全運航に関する航空法の規定が米軍に適用されないことが問題だと指摘。日本と同じ第2次世界大戦の敗戦国だったドイツやイタリアが米軍基地の管理権と制空権を回復するなど諸外国の事例を紹介して「米軍機の危険な飛行を野放しにしている特例法の廃止を含め、地位協定の抜本改定が不可欠だ」と強調しました。

尾崎正直知事は「全国知事会の米軍基地負担に関する研究会で、諸外国の事例の把握をはじめた。こうした研究を踏まえて国に提案、要望していく」と答えました。

教員の多忙化解消や臨時教員の処遇改善などに向け、中根議員は「人が人を育てる最前線の教育現場が、人の心を育てるゆとりを失うことなく、人に寄り添える条件を整えるべきだ」と要求。田村壮児教育長は「教員が子どもとしっかりと向き合う時間を確保すること、子どもたちの成長・発達のためにも大変重要なことであり、

教員の『子どもに向き合う時間が欲しい』という思いを重く受け止める」とのべ、「教員が誇りをもって働ける環境の整備を進める」と約束しました。

中根議員は林業振興に向け、森林整備の高い専門知識と権限を持つフォレストスターの必要性を強調しました。田村実林業振興・環境部長は「フォレストスターへの登録者数を増やし、地域の実情に見合った多様な森林整備を進める」とのべました。